（注）　③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。
⑥⑦の下段（　）書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。
⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

⑹　引当外賞与見積額
補助金等から充当されるべき賞与の見積額　757,307,386円

2．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
現金及び預金　48,459,328,936円
⑵　重要な非資金取引について
当期において、無償により譲渡した資産の金額は、111,771,228円であります。

3．行政サービス実施コスト計算書関係
⑴　自己収入等
行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。
なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合＊により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。
＊地方公共団体69／100、自己収入等31／100
⑵　引当外退職給付増加見積額に関する注記
行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は64名であります。

4．有価証券関係
満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	11,668,670,455	12,083,650,000	414,979,545
	地方公共団体金融機構債ほか	410,441,914	429,420,000	18,978,086
	小　計	12,079,112,369	12,513,070,000	433,957,631
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	0	0	0
	譲渡性預金	11,500,000,000	11,500,000,000	0
	小　計	11,500,000,000	11,500,000,000	0
合　　計		23,579,112,369	24,013,070,000	433,957,631

5．退職給付関係
⑴　採用している退職給付制度の概要
採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	59,127,152,878
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△　4,557,879,971
勤務費用	1,787,893,554
利息費用	596,255,844
数理計算上の差異の当期発生額	6,488,649,698
過去勤務費用の当期発生額	△　198,268,677
退職給付の支払額	△　2,006,043,112
役員退職手当引当金繰入額	2,420,000
整理資源負担金取崩額	△　16,425,635
期末における退職給付債務	61,223,754,579

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,823,889,571
期待運用収益	773,898,920
数理計算上の差異の当期発生額	△　1,185,415,999
事業主からの拠出額	664,575,446
退職給付の支払額	△　927,072,712
制度加入者からの拠出額	258,660,797
期末における年金資産	16,408,536,023

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,010,707,486
年金資産	△　16,408,536,023
積立型制度の未積立退職給付債務	26,602,171,463
非積立型制度の未積立退職給付債務	18,213,047,093
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,815,218,556
退職給付引当金	44,815,218,556
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,815,218,556

⑸　退職給付に関連する損益

退職給付会計基準改正に伴う調整額	△　4,557,879,971
勤務費用	1,787,893,554
利息費用	596,255,844
期待運用収益	△　773,898,920
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,674,065,697
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　198,268,677
制度加入者からの拠出額	△　258,660,797
役員退職手当引当金繰入額	2,420,000
合計	4,271,926,730

⑹　年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26％
株式	6％
現金及び預金	56％
その他	12％
合計	100％